

全国知事会長記者会見録  
(全国知事会議終了後)

日 時：平成27年12月17日(木) 16:55～17:23

場 所：都道府県会館6階 知事室

(司会)

ただ今から全国知事会山田会長の記者会見を行います。質問のある方は挙手をお願いします。

(記者)

本日知事会議の中で高市総務大臣と意見交換された中で、地方財政の一般財源総額の確保など重要な発言がいろいろあり、各知事からの特別交付税割合の6%を維持してほしいという発言に対して、高市総務大臣から6%はしっかり維持していくという発言があった。特別交付税割合について、経緯があって、今後段階的に4%に移行していくことになっていたはずだが、全国知事会としてこれまで6%について公式にどのような発表をされていたのか、また、会長の6%維持に対する受け止め方について伺いたい。

(山田全国知事会長)

特別交付税の割合を縮小する話がありますが、これだけ毎年災害が起きていることを考えた場合、特別交付税の位置付けは非常に重要なものになってきており、ここで5%、4%にしていった時に本当に災害対応ができるだろうか、ということが共通の理解になっています。ここは6%を維持すべきではないかということで、本日、地方税財政常任委員長の石井富山県知事にも話をして、6%堅持を要請していこうではないかということになり、高市総務大臣に対しても、最近あまりにも災害が多く、それに対する手当が必要であるのは間違いありませんので、特別交付税の割合は当面確保すべきではないかということをお願いしたところです。

(記者)

先日安倍総理大臣が都内で講演を行った中で、観光立国と地方創生の決意を示された上で、日本の地方と地方を新幹線をはじめとする交通網で繋いでいく「地方創生回廊」を完備していくという考え方を示し、具体的なところは改めて話をしたいという発言があった。その「地方創生回廊」の完備について何か情報を把握しているか。また、具体的にはこれからということだが、日本全国を繋ぐ交通ネットワークを完備するという考え方に対してどう受け止めているのか。

(山田全国知事会長)

我々の想定を超えるような外国人観光客の増加があります。東日本大震災で落ち込んだものがようやく800万人に戻ったと思ったら、今年は既に1,800万人で最終的には1,900万人近くまでいくのではないのでしょうか。このような状況になってまいりますと、これまで

の観光地だけで受け入れきれるようなものではありません。そのような中、北陸新幹線が金沢まで開業した時に大変な効果が地方に及ぼされており、金沢をはじめ沿線地域の観光客数がものすごい勢いで伸びている訳です。このようなことを考えると、まさに東京オリンピック・パラリンピックなどにより更に観光客が増加することを見据えたインフラの整備を行うことは、緊急の課題であると思っています。そうした点から、特にメインの空港である羽田や成田、関西国際空港、中部国際空港などとの回廊を結んでいかないと、せっかくの観光客が宿泊する場所すら確保できない状態になってしまい、経済効果も地方に及ばないという点で、それを改善するインフラ整備については私どもも必要なことだと思っています。北陸新幹線や山陰新幹線、四国新幹線など、関西だけをとっても高速交通のアクセスの遅れが指摘されている現状ですので、こうした追い風の中で需要・ニーズがしっかりあるということを踏まえ、加速してもらいたいと思います。

(記者)

先日、今年の漢字一文字が「安」と発表された。今年一年地方自治を巡っても様々な動きがあったが、漢字一文字で表していただくと何か。また、来年一年改めて地方自治を巡って様々なことがあると思うが、来年をどのような一年にしたいか漢字一文字でお伺いしたい。

(山田全国知事会長)

我々からすると地方創生の「創」という字だと思います。本当は、来年が「創」になるのではないかと考えているのですが、いろいろな意味で条件が変わってきた中で、もう1回地方から日本を創り上げるのだという宣言をしましたので、この文字を充てたいです。

(記者)

今年は「創」ということで、来年も同じか。

(山田全国知事会長)

今年は「創」ですが、来年はまだ分かりません。できれば、一億総活躍の「躍」ぐらいに、躍動の「躍」になってほしいです。「創」から「躍」へといきたいという感じはします。

(記者)

マイナンバーの関係で、高市総務大臣からも返答があったと思うが、このやり取りを総括しての受け止めを。

(山田全国知事会長)

身近なところでは堺市で問題が起きて驚いているのですが、本当にきちんとした体制をとっていかなければ、地方公共団体不信につながってしまいます。マイナンバーの問題について、セキュリティー対策というのは大きな課題だと思っていますが、この問題は国全体の問題であり、今のマイナンバーの利用状況を考えると、国中心にきちんとした対策を

講じてもらいたいということで、本日は要望をさせていただきました。高市総務大臣からも、非常に力強い回答があったと思いますが、これからさらにそうしたものを詰めていくと、都道府県がどのような権限を持ち、元々マイナンバーを管理する市町村をどうしていくのかという問題も出てきますので、このような権限問題も含めさらに要請をして行きたいと思っています。

(記者)

今日の全国知事会議で、沖縄県の副知事から沖縄の米軍基地負担軽減について協議の場の設置を求める発言があったが、会長はどのような場でどのような議論をするのか。また、会長自身からも発言があったところだが、防衛政策は基本的に国の施策だと思うが、全国知事会で打ち出すとすると、どのような内容の話し合いをすることになるのか。

(山田全国知事会長)

今まで、渉外知事会などに任せていたところがあり、基地問題は全国知事会では総務常任委員会で要請はしてきましたが、国と本当に向き合って話をしていく組織はありませんでした。もちろん防衛施策は国の大きな役割ですが、その中で地方公共団体も大きな負担をしているため、やはり地方の立場からすると、国に対して言うべきことは言っていないといけないという思いがあります。

そして同時に、全国知事会としてどのような協力ができるのかということは、国と話し合っていく中でしかできない問題であり、今までは個々の地方公共団体が個別に議論するという状況でした。それでは、本日の上田埼玉県知事の発言にあったように、どうしても弱くなってしまうという面がありますので、全国知事会できちんと申し入れていくような、また検討していくような体制をとらなければなりません。

本日、提言がありましたので、全国知事会としてどのような組織とするのかという問題は、総合戦略・政権評価特別委員会が担当していますので、委員長の飯泉徳島県知事、そして総務常任委員会委員長の古田岐阜県知事とも相談し、どのような場を設定するのかということを検討したいと思っています。まだ今日お話があったばかりで、すぐに回答を出すというものでもないので、まずは飯泉徳島県知事を中心に検討していきたいと思っています。

(記者)

それは、今、国と沖縄県との間では裁判、訴訟合戦みたいになっているが、その話も含めてか。

(山田全国知事会長)

裁判は裁判だと思います。

基地問題についての負担軽減、それに対してどのように都道府県が協力できるか、そしてその中で国に対しても申し入れることがあれば申し入れるという形になるのではと思っています。

これは具体的に場をつくって、また沖縄県からもお話をお聞きして進めていかなければならないと思っています。

(記者)

沖縄から話を聞きたいとのことだが、先ほどの全国知事会議の中でも、案を作る場では、沖縄県の皆様にも加わっていただきたいという話があったと思うが、沖縄県側にどのような役割を期待しているか。

(山田全国知事会長)

やはり沖縄の現状をきちんと行っていただいて、その中で我々が協力できる点は何なのか、そして国に対してもどういう形できちんとやっていくのか、そうした点についてはお聞きしていきたいと思っています。

(記者)

組織的にどのような位置付けを考えているのか。例えば委員会の下にプロジェクトチームを設ける形を想定しているのか。また、設置のスケジュールがもし念頭にあればお伺いしたい。

もう一点、自治体での協力の部分だと、自治体間でなかなか意見が合わないということも基地問題では想定されると思うが、どのようにお考えか。

(山田全国知事会長)

委員会をつくるのか、プロジェクトチームをつくるのかも含めて、どういう形がいいのか、総合戦略・政権評価特別委員会で検討してもらいたいと思います。

実は、私が全国知事会の会長になった時に、それまでなかった委員会をつくりました。原発の問題の委員会です。それまでは立地県だけの協議会があって、そこで意見を言っているだけで、全国知事会にはこの問題に関する委員会はありませんでした。その委員会をつくる時、立地県の皆さんをはじめ様々な意見があって、かなり時間がかかったという記憶がありますけれども、やはり避けてはいけない問題があるのではないかと感じておりまして、その点について、組織体制も含めて、まずは検討していきたいと思っています。

そして、逆に全国知事会でどこまでできるのかという問題もあろうかと思っています。つまり、国の防衛施策であり、我々がそれを行うわけではありません。一番大切なことはやはり、今基地を抱えているところの問題点というのを十分に我々は受け止めて、そうした皆さんの思いとともに進んでいけるような全国知事会でありたいと思いますので、そのところを考えていきたいと思っています。

本日のご提案を受けて、これから総合戦略・政権評価特別委員会で検討していきますので、日程的なものをすぐにお答えすることはできないと思います。

(記者)

裁判になっている沖縄の問題は裁判でやるという話だったが、沖縄はいろいろな基地を抱えており、今特に問題になっているのは辺野古の移設の問題である。その辺野古の移設の問題についても話をしていく可能性があるということか。

(山田全国知事会長)

そこまで具体的な問題を全国知事会で話すのが馴染むかどうか、少し難しい点があると思います。例えばオスプレイの訓練については、元々、当時の鳩山総理大臣から、我々に対して協力してほしいと言われましたが、具体的に何を協力すればいいのか、あの時はわかりませんでした。ただ私が思うには、沖縄県からも意見を聞いて、では政府との間でどういう協力関係ができるのか、といったところが中心になるとと思いますので、移設の是非とかそういう話については、なかなか我々が受けるのは難しい点はあると思っています。

(記者)

結局、個別の話というか、もう少し広く、全国知事会として考えていくべきということか。

(山田全国知事会長)

そうですね。全国知事会として考えるような問題はそういうところではないかと思えます。一番大切なのは、まず沖縄の皆さんの考えや思っていることを、きちんと全国知事会として受け止める場をつくっていくべきではないかと考えています。

(記者)

地方財政対策の一般財源総額確保について、高市総務大臣は厳しい折衝になると思うが頑張るとのことだったが、まち・ひと・しごと創生事業費については1兆円ということで大臣から言及があった。一般財源総額の確保に向けて決意の程を改めて伺いたい。

(山田全国知事会長)

地方の一般財源総額確保ですが、地方として必要な財源の確保がまず優先であるという点では、骨太の方針以来、高市総務大臣に頑張ってもらっていて、一般財源を確保していただけることに対して歓迎をしております。

ただ、その中でいくつか、今後を見た時に考えていかなければならないことがあるのではないかと考えております。歳出特別枠とか特例加算とか、そうしたところでやっていると、安定的な財源にならず、地方公共団体として安定的な行政ができません。トップランナー方式も需要の点ではいいのですが、収入の点でのトップランナー方式というのは、これも非常に危ういものを含んでいるわけです。つまり、徴収率を高めにすると基準財政収入額が増えてしまうわけです。でも実際は乖離が大きいのではないのでしょうか。また、気になっているのは、今回消費税の軽減税率の問題があり、地方の財源に穴が空きます。その財源確保の問題については1年かけて議論していくことになりましたが、臨時的なものでなくて安定的な財源をどうやって確保していくのかというところについては、強く要請していきたいと思えます。

(記者)

軽減税率の話で、石井富山県知事から社会保障財源の方で確保していくということはなかなか難しく、代替の税収でという願いがあったが、全国知事会としてもそういう地方

税なりで確保してほしいということか。

(山田全国知事会長)

どういう形で財源確保ができるのかという問題は、いろいろな試算があると思いますが、なぜ消費税率を引き上げるのかというと、このままでは社会保障が回らなくなってしまうという危機感があるからです。そうした点において、安定的な財源を確保していかなければ非常に厳しい時代になるのではないかと考えています。そこに、更に少子化対策などが加わって、社会保障の需要は間違いなく増えていくことになりますので、不足する財源を埋めていくという点については、是非ともお願いをしたいと思います。今回の10%への引き上げの時は、我々地方も協力をして、消費税率の引き上げをお願いし、その中で共に分かち合ってきたわけですから、そうした地方の方の思いを受け止めてもらいたいと思います。

(記者)

今日、政府機関の地方移転について有識者会議があって、対応方針を取りまとめた。あくまで明日の「まち・ひと・しごと創生会議」で了承するというのが前提だが、全体で69の提案があったうち34機関について検討を進めるという話になって、文化庁など7省庁に対しては、本体の論点整理もあって、まだ、これから協議するという事になった。京都府知事でもあるので、今回のとりまとめをどう評価しているのか。また、岩手県は3つも機関を提案しているのに、結局ゼロ回答で検討を進める機関に入っておらず、沖縄県も5つの機関を提案してゼロ回答であるが、こういった状況をどのように見ているか。

(山田全国知事会長)

一番大切なのは、東京一極集中が続いていると、東京も過密化していき大変な状況になり、地方は過疎が進行していびつになり、この日本という船が沈没してしまうということです。船が間違いなく傾いているわけで、その傾きを直すための一つの方策が、省庁や研究機関の移転です。まず移転をしていこうというところから始めなければいけないのに、移転のメリットを示せという雰囲気になってしまっています。その点からすると、できるだけ要望した各地域には、こういう理由でどうしてもだめだという話になればまだいいのですが、全くゼロ回答されているところがあるというのは、どうなのでしょう。本当に1つの府県に1つくらいは持ってくる方針でも立てていただいて、そこから、どれがいけるかという話をしていくような積極性がほしいです。

その一方で、かなりの機関が残ってきたということは、省庁や研究機関の移転について、少なくとも「やるぞ」という意思は出てきているのではないかという面もありますので、そこは一定の評価をしたいと思っています。

研究機関だけではなくて、最終的には、行政機関、省庁に来てもらいたいと思います。それは非常に大きなインパクトになって、日本の将来に対する政権の明確なメッセージになりますので、政治としての決断をお願いしたいと思います。

(記者)

移転のあり方として全部移転と一部移転がある。全部移転は、広島県の研究所を含め2か所が全部移転で、後は一部移転という形だが、移転のあり方に関しては如何か。

(山田全国知事会長)

思い切った方策をとってもらいたいという思いが強いのですが、とにかく動きが出てくることは歓迎したいと思っており、実現してもらいたいと思います。一部移転もできなかつたら、本当に、日本はだめなのではないかと思えます。政権の方で、霞ヶ関やそうした所に対しても、覚悟をもって臨んでいただきたいです。我々は全面的に応援しますし、これからも協力していきます。地方に対しても、注文をつけていただいて結構ですので、政治としての決断をお願いしたいです。

(記者)

徳島県が提案している消費者庁について、お話し移転の話が河野大臣からあったが、文化庁に関してはどのくらい実現しそうか。

(山田全国知事会長)

自分達で予想をたてても仕方のない話ですので、まずは移転に向けて全力をあげるだけです。

以上